

2014年4月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2014年1月～2014年3月の指標を中心に >

回復の動きがみられる県経済

生産

回復しつつある

1月の鉱工業生産指数は、109.9（季節調整値、2010年=100）で、前月比は+10.9%と上昇し、前年同月比は+26.1%と前年実績を上回った。同出荷指数は108.4で前月比+12.8%と上昇した。同在庫指数は、110.4で前月比+3.9%と上昇した。生産活動は回復しつつある。

雇用

横ばいとなっている

2月の有効求人倍率（季節調整値）は0.68倍と前月と同水準。また、新規求人倍率（季節調整値）は1.17倍と前月を上回った。雇用失業情勢は横ばいとなっている。

物価

横ばいとなっている

2月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で101.7となり、前月比+0.1%。前年同月比は+1.8%と10か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、横ばいとなっている。

消費

持ち直している

2月の家計消費支出は264,529円で、前年同月比▲8.8%と前年実績を下回った。2月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+1.8%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）は前年同月比▲0.1%と前年を下回った。3月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+17.6%と前年を上回った。消費全体では持ち直している。

住宅

弱い動きとなっている

2月の新設住宅着工戸数は5,114戸となり、前年同月比▲6.8%と前年実績を下回った。貸家は前年実績を上回ったものの、持家及び分譲は前年実績を下回った。

倒産

低水準にて推移

3月の企業倒産件数は39件で、前年同月と同水準。負債総額は64億1,800万円となり、前年同月比+33.84%と上回った。負債額10億円以上の大型倒産が2件（負債額30億円及び10億円）発生した。

景況判断

2期連続で改善

埼玉県四半期経営動向調査（26年1～3月期調査）で経営者の景況感DIは2期連続で改善した。業種別にみると、製造業では5期連続の改善、非製造業で2期連続の改善となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

設備投資

実施率は2期ぶりに増加したが、来期は減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査（26年1～3月期調査）によると、設備投資実施率は23.2%で前期（25年10～12月期）比2.1ポイント上昇し、2期ぶりに増加した。来期（26年4～6月期）に設備投資を予定している企業は17.2%で当期比6.0ポイント減少する見通しである。

景気指数

改善を示している

2月の景気動向指数（CI一致指数）は130.8となり、前月と比較し7.7ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。また、先行指数は2か月連続の下降となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成26年2月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成26年4月17日＞

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。

- ・ 個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。
- ・ 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善している。
企業の業況判断は、幅広く改善している。ただし、先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

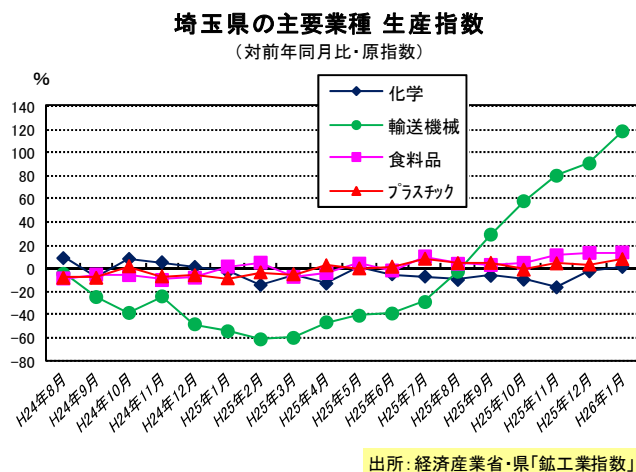
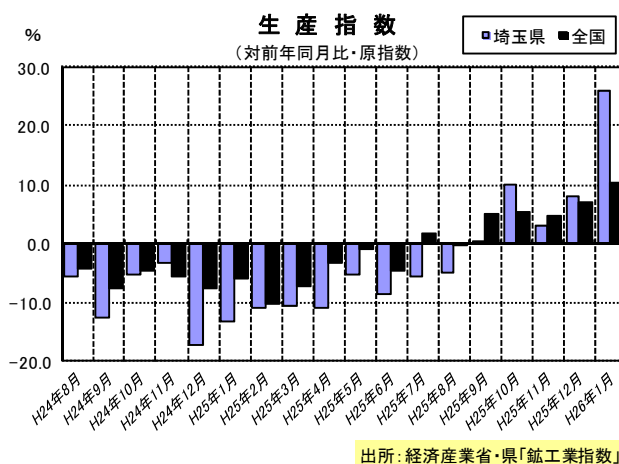
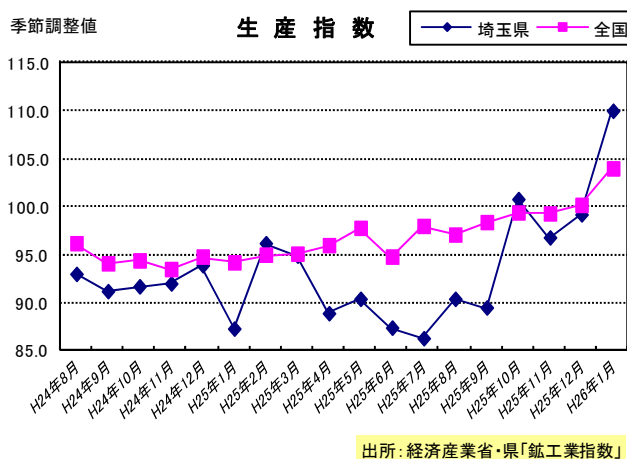
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●回復しつつある

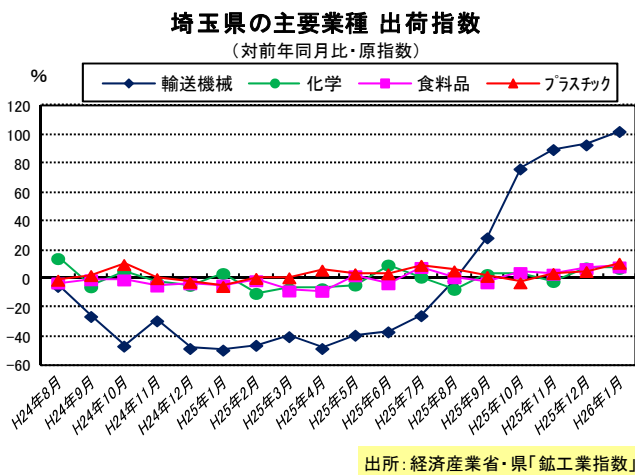
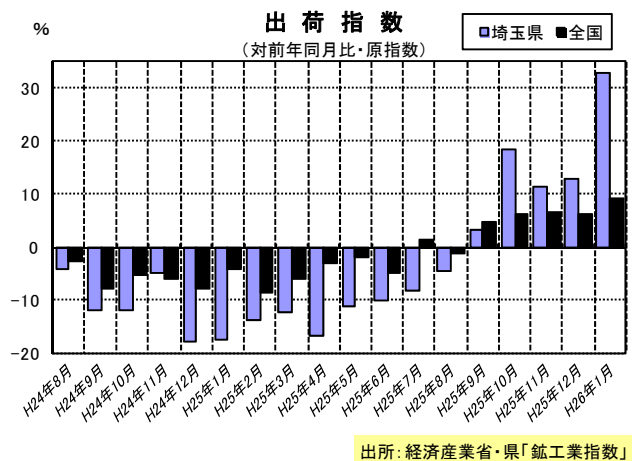
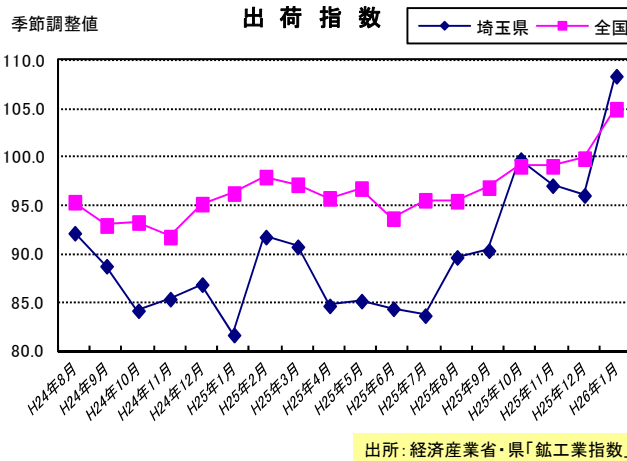
- 1月の鉱工業生産指数は、109.9（季節調整済値）で、前月比+10.9%と上昇した。上昇は2か月連続。前年同月比では+26.1%となり、5か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、業務用機械工業、生産用機械工業など23業種中12業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、化学工業など11業種が低下した。
- 生産活動は、回復しつつある。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|------------|
| ①化学工業 18.1% | ⑤印刷業 6.2% |
| ②輸送機械 12.5% | ⑥業務機械 5.5% |
| ③食料品 10.3% | ⑦生産機械 5.1% |
| ④プラスチック 7.3% | その他 35.0% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

- 1月の鉱工業出荷指数は108.4（季節調整値）で、前月比+12.8%と上昇した。前年同月比は+32.8%と5か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、業務用機械工業、生産用機械工業など23業種中14業種が上昇し、非鉄金属工業、化学工業など9業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

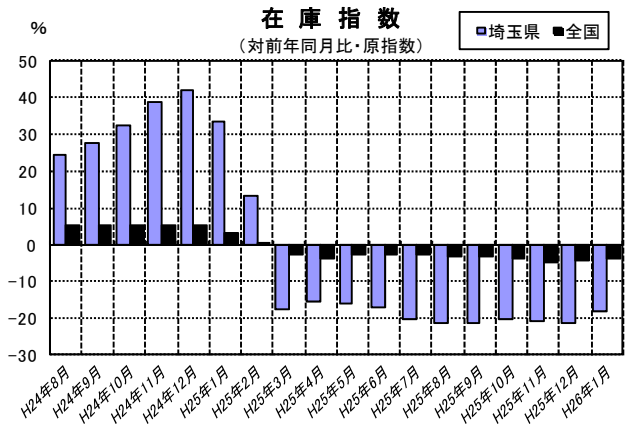
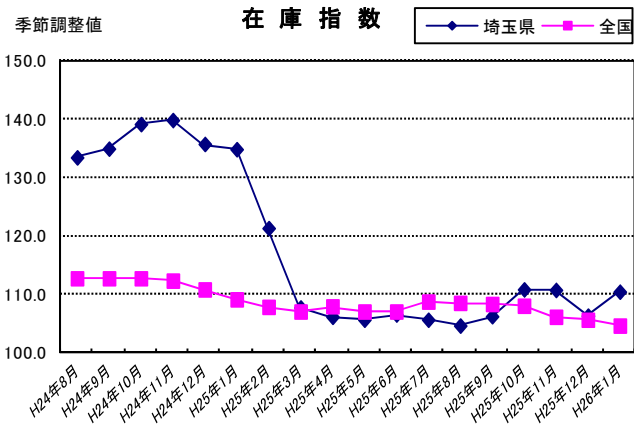
- ① 輸送機械 24.7%
- ② 化学工業 13.1%
- ③ 食料品 8.6%
- ④ プラスチック 6.2%
- ⑤ 情報通信 5.3%
- ⑥ 業務機械 4.5%
- ⑦ 電気機械 4.5%
- その他 33.1%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2010年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

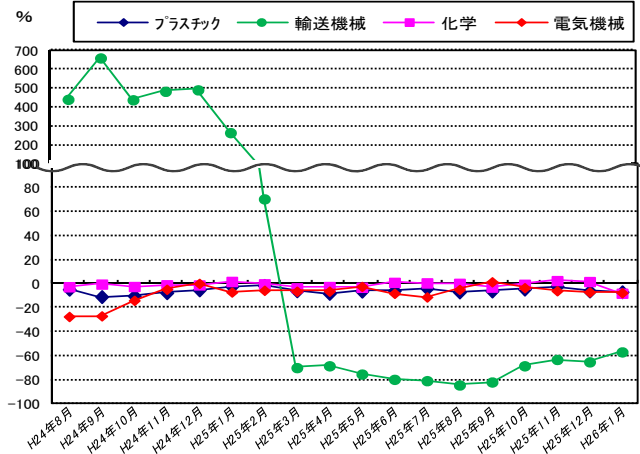
- 1月の鉱工業在庫指数は、110.4（季節調整済値）となり、前月比+3.9%と上昇した。
前年同月比は▲18.1%と11か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、家具工業、はん用機械工業など20業種中9業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など11業種が低下した。



埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)

出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



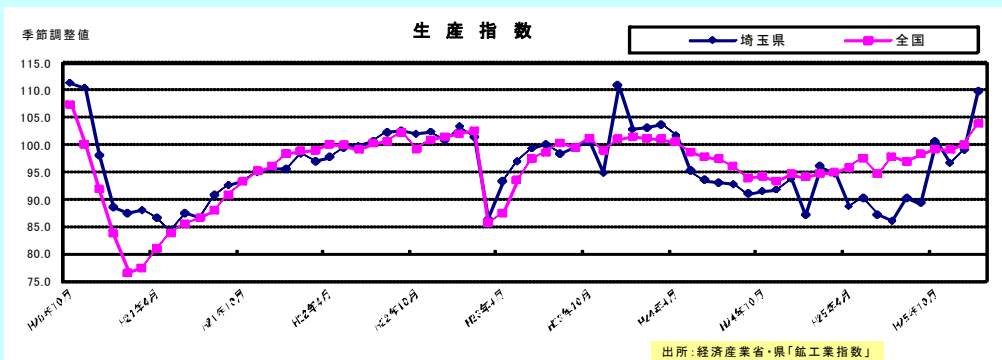
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①プラスチック 13.3%
- ②輸送機械 12.2%
- ③化学工業 11.0%
- ④電気機械 10.2%
- ⑤金属製品 9.4%
- ⑥電子部品 8.3%
- ⑦窯業土石 6.2%
- その他 29.4%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

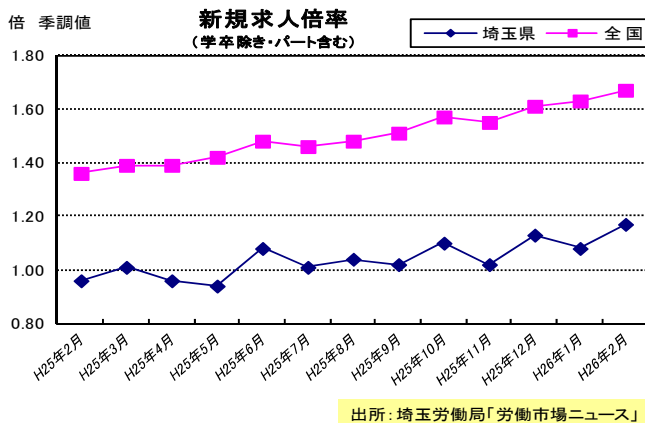
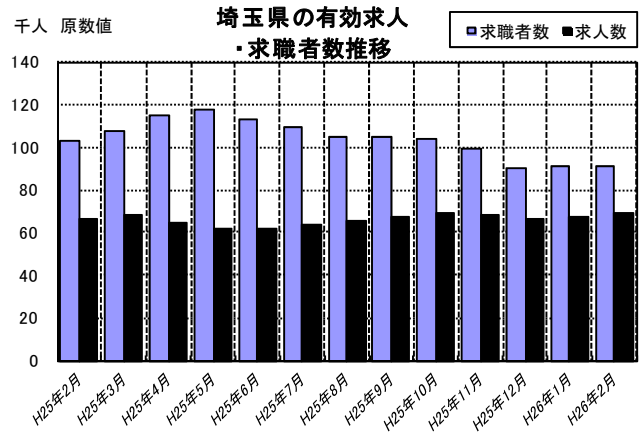
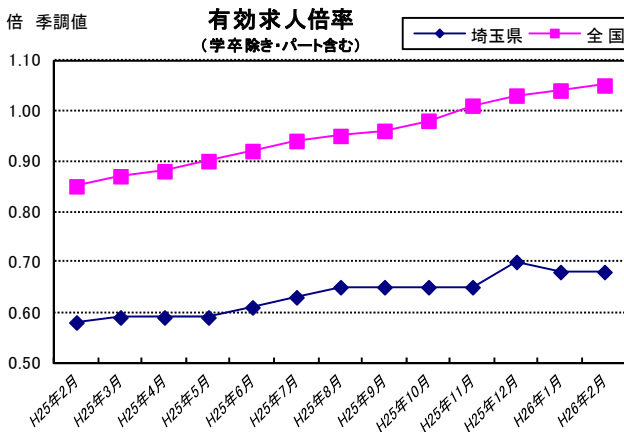
平成20年10月分からの「鉱工業生産指数」の推移



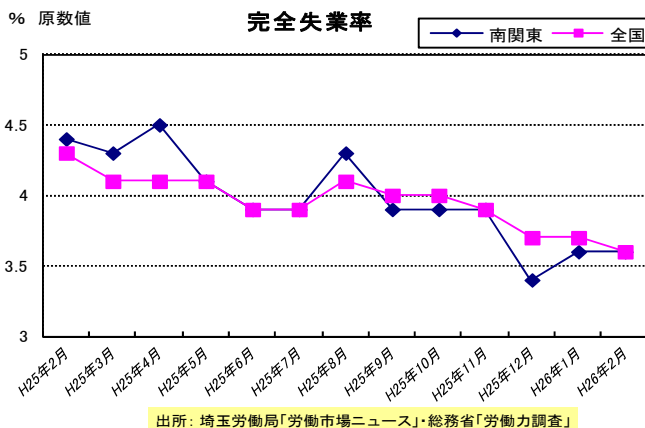
(2) 雇用動向

● 横ばいとなっている

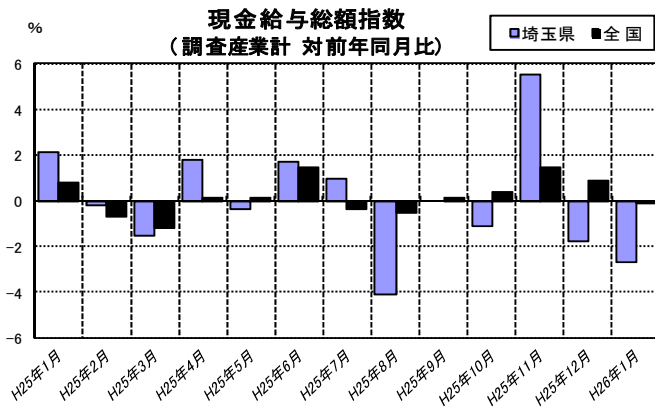
- 2月の有効求人倍率（季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む）は0.68倍と前月と同水準。また、新規求人倍率（季節調整値）は1.17倍と前月を上回った。
- 有効求職者数は91,328人と、45か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は69,451人と、8か月連続で前年実績を上回った。



- 2月の新規求人倍率は1.17倍で、前月比+0.09ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.21ポイントとなった。

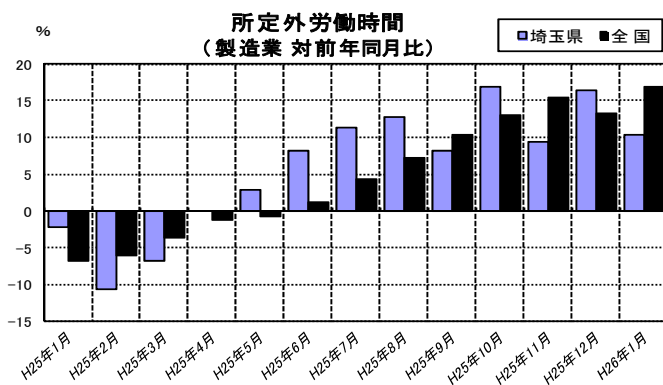


- 2月の完全失業率（南関東）は3.6%で、前月と同水準となった。
- 前年同月比は▲0.8%となった。



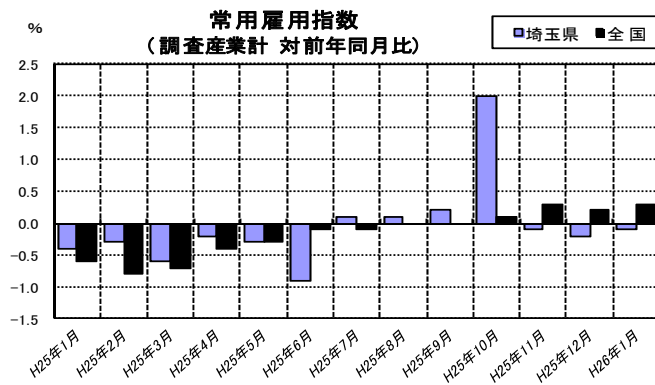
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 1月の現金給与総額指数（2010年＝100）は89.0となり、前年同月比▲2.7%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 1月の所定外労働時間（製造業）は13.8時間となり、前年同月比+10.4%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 1月の常用雇用指数（2010年＝100）は102.4となり、前年同月比▲0.1%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

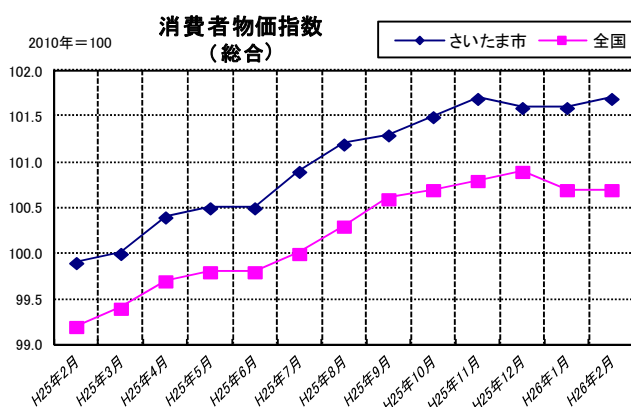
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

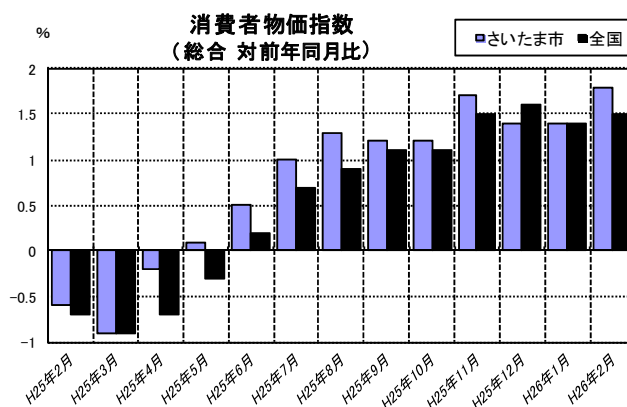
(3) 物価動向

●横ばいとなっている

- 2月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で101.7となり、前月比+0.1%。前年同月比は+1.8%と10か月連続で前年実績を上回った。
（なお、生鮮食品を除く総合では101.4。前月比+0.2%、前年同月比+1.5%となった。）
- 前月比が上昇したのは、「教養娯楽」、「光熱・水道」などで、「食料」などは下落した。
- 前年比が上昇したのは、「食料」、「光熱・水道」などで、「住居」などは下落した。
- 消費者物価は、横ばいとなっている。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

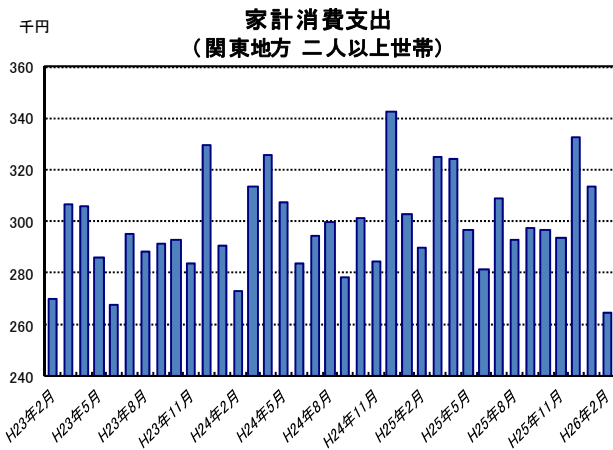
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

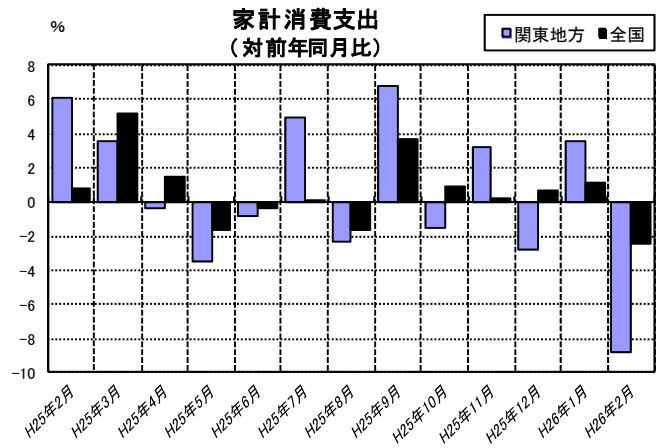
(4) 消費

●持ち直している

- 2月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、264,529円となり、前年同月比▲8.8%と2か月ぶりに前年実績を下回った。

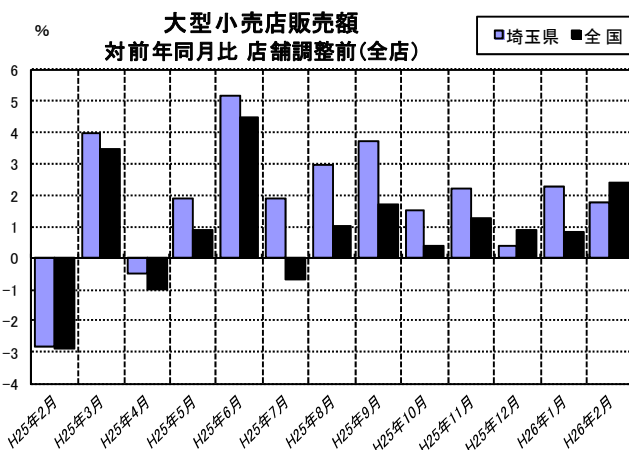


出所：総務省統計局「家計調査報告」

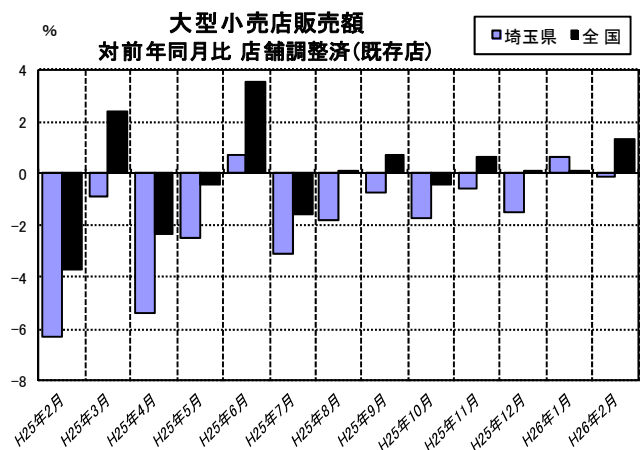


出所：総務省統計局「家計調査報告」

- 2月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、774億円となり、前年同月比+1.8%と10か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲0.1%と2か月ぶりに前年を下回った。
- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）は同数値）は、「衣料品」や「家庭用品」など多くの品目が前年同月比マイナスとなり、全体では同▲3.6%と前年を下回った。スーパー（同303店舗）は、店舗調整前（全店）で「飲食料品」や「家庭用品」などが前年同月比プラスとなり、全体では同+3.3%と10か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）でも「飲食料品」や「家庭用品」などが前年同月比プラスとなり、同+1.0%と2か月連続で前年を上回った。

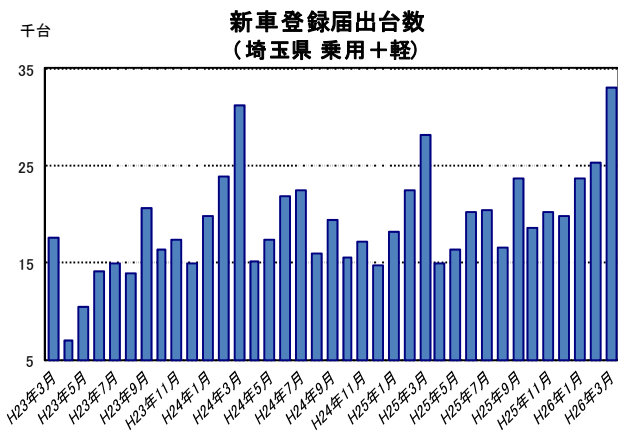


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

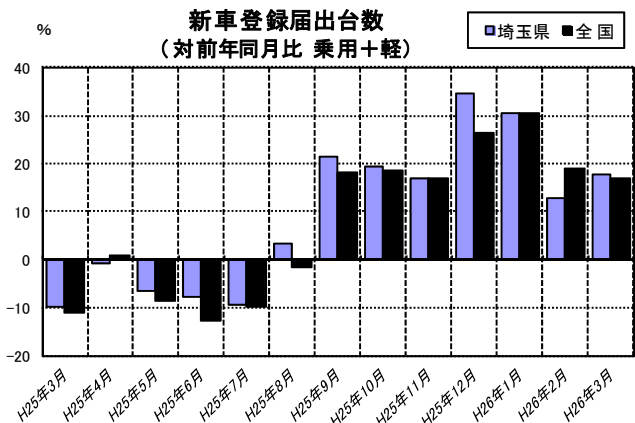


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

● 3月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、33,117台となり、前年同月比＋17.6%と8か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は2か月ぶりに前年実績を下回った。大型小売店販売額（店舗調整前の全店）は10か月連続で前年同月を上回り、新車登録・届出台数は8か月連続で前年同月を上回った。消費全体では持ち直している。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

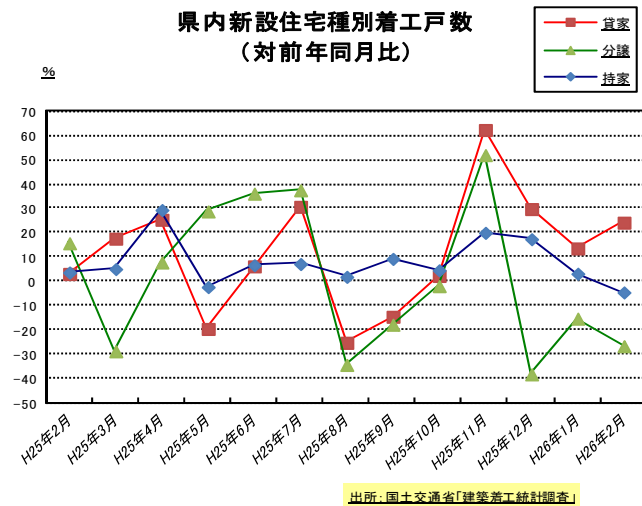
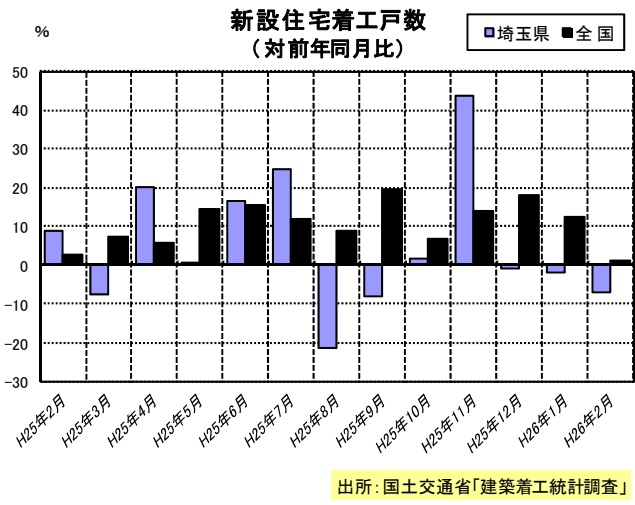
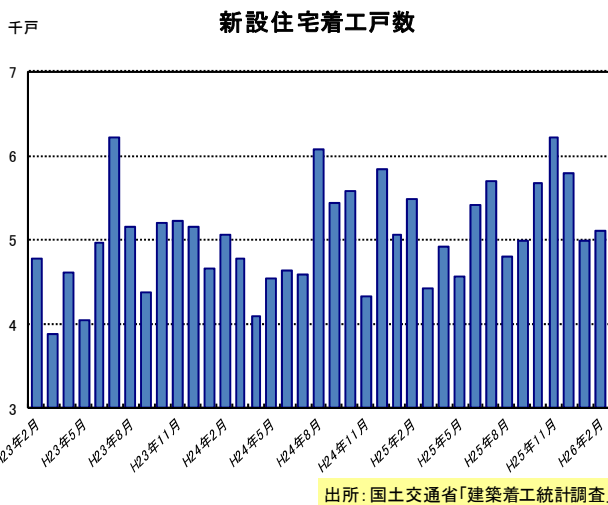
(5) 住宅投資

●弱い動きとなっている

●2月の新設住宅着工戸数は5,114戸となり、前年同月比▲6.8%と前年実績を下回った。

新設住宅着工戸数は、貸家は前年実績を上回ったものの、持家及び分譲は前年実績を下回った。

●住宅投資は、弱い動きとなっている。



●着工戸数を種別で見ると、貸家は5か月連続で前年を上回ったが、持家が8か月ぶりに、分譲が3か月連続で前年を下回った。結果、全体では3か月連続で前年を下回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

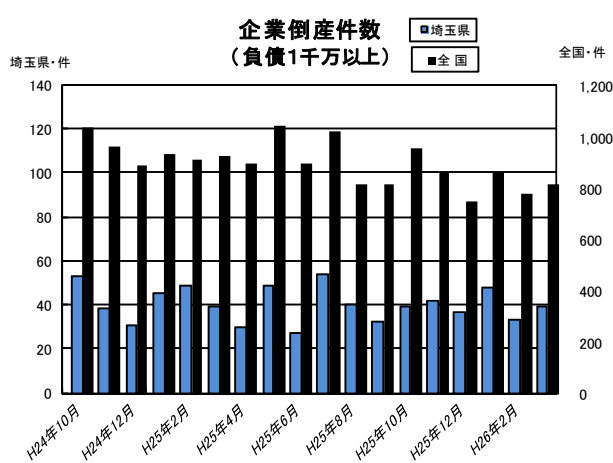
- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

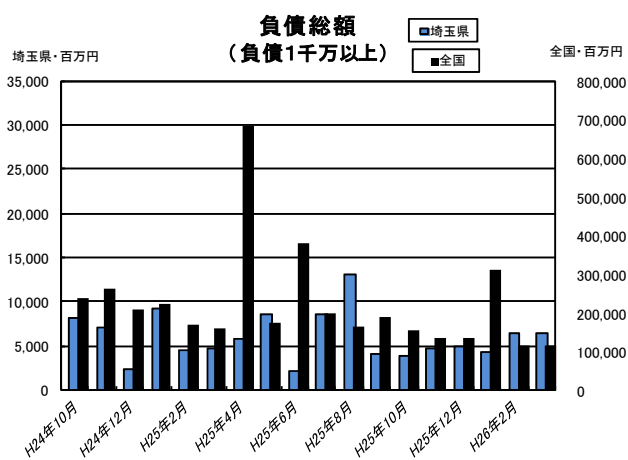
① 倒産

● 低水準にて推移

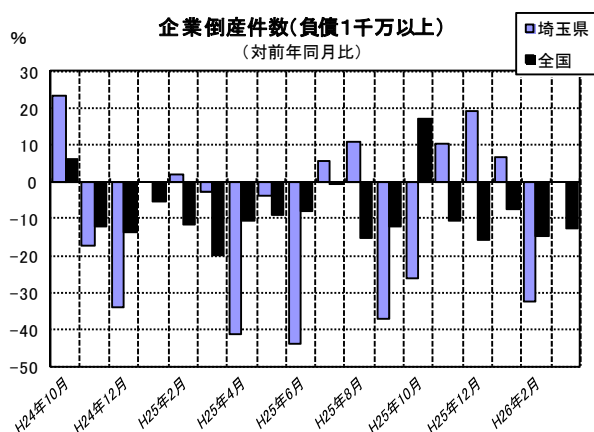
- 3月の企業倒産件数は39件で、前年同月と同水準。
- 同負債総額は、64億1,800万円となり、前年同月比+33.84%と上回った。負債額10億円以上の大型倒産が2件（負債額30億円及び10億円）発生した。
- 件数・負債総額共に低水準にて推移している。



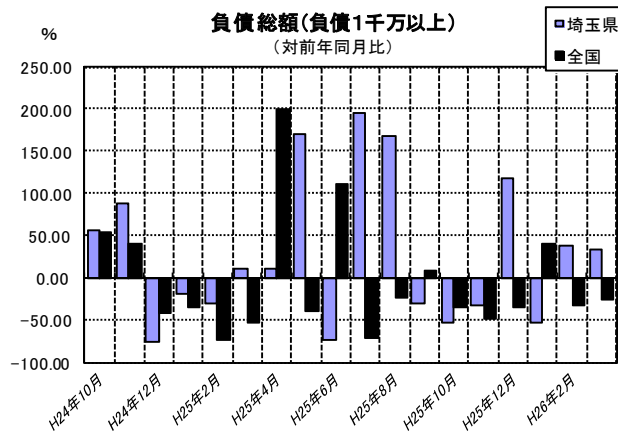
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

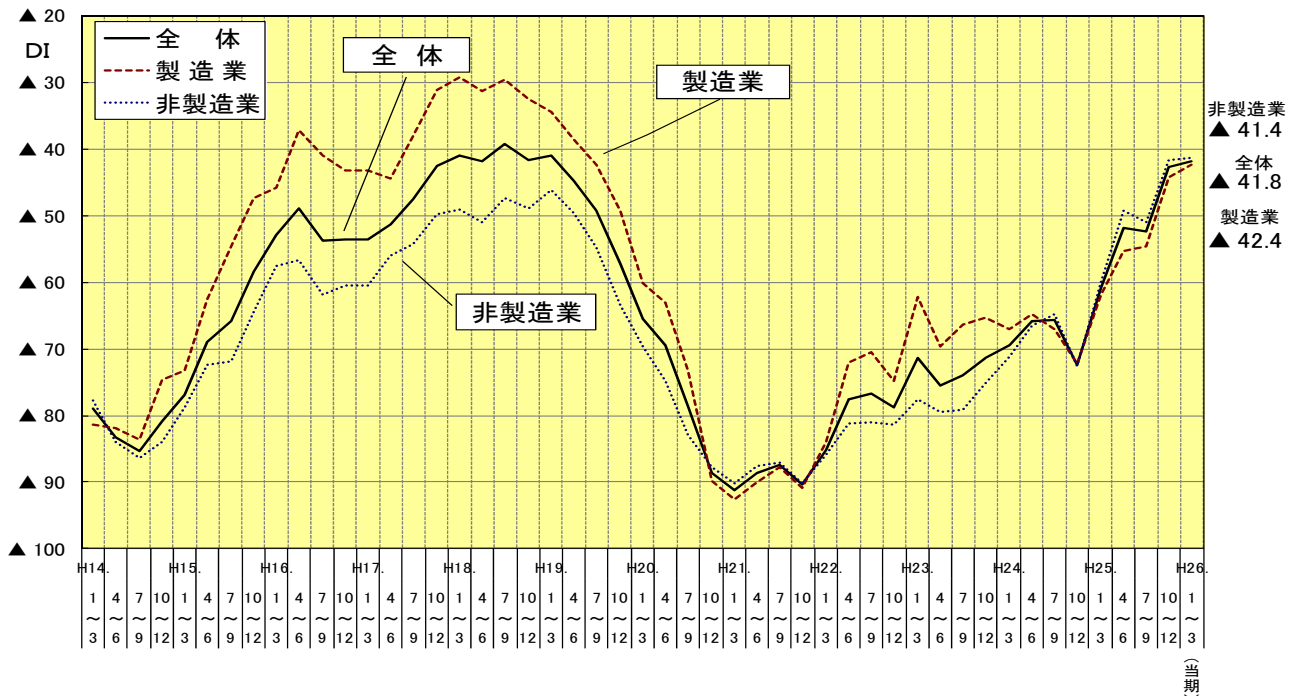
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成26年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成26年1～3月期）によると、現在の景況感は2期連続で改善した。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

【現在の景況感】

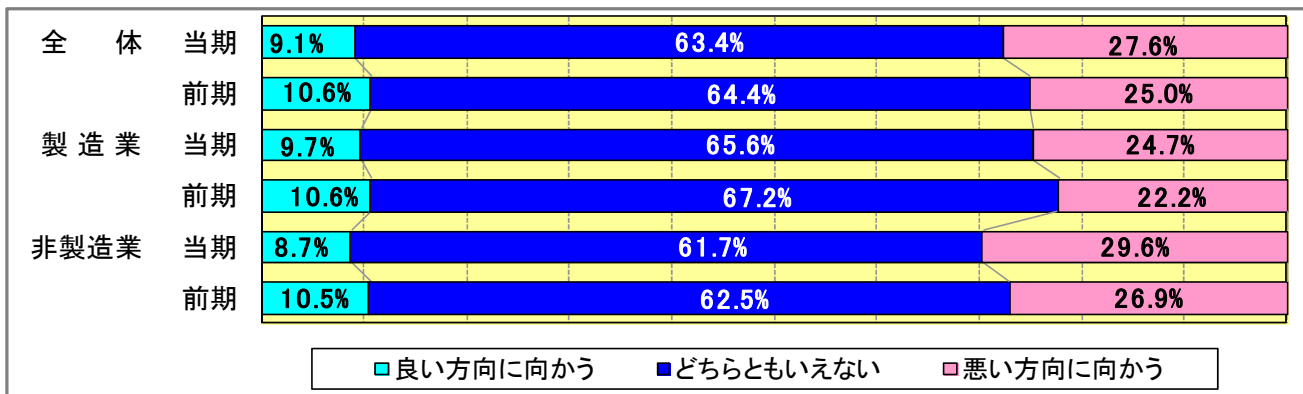
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は6.9%、「不況である」が48.7%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲41.8となった。前期（▲42.8）に比べて0.9ポイント上昇し、2期連続で改善した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は9.1%で、前期（10.6%）に比べて1.5ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.6%で、前期（25.0%）より2.6ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業が63.4%で、前期（64.4%）に比べて1.0ポイント減少した。



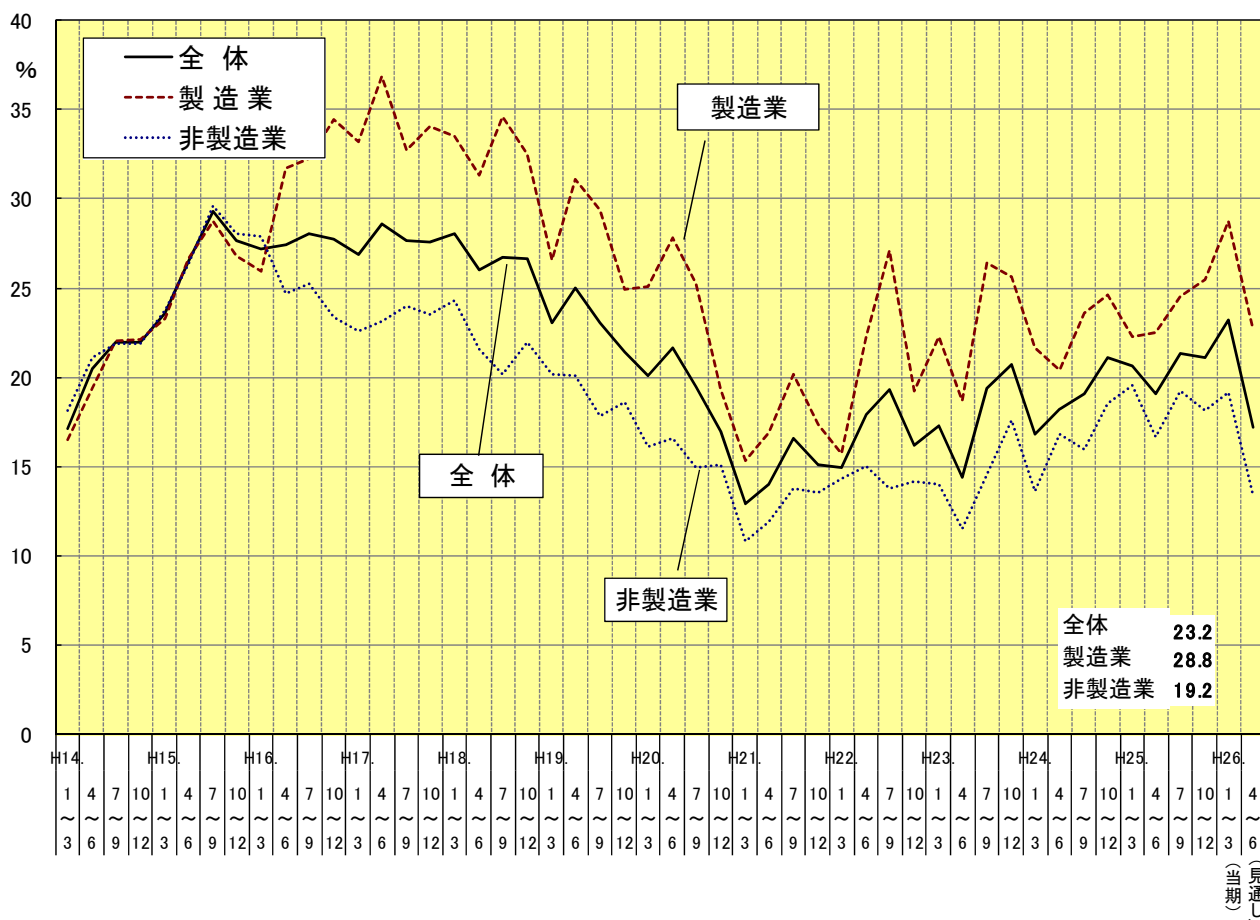
③設備投資

○平成26年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成26年1～3月期）によると、当期（平成26年1～3月期）に設備投資を実施した企業は23.2%で、前期（平成25年10～12月期、21.1%）比で2.1ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は28.8%で、前期に比べ3.4ポイント増加した。非製造業では設備投資を実施した企業は19.2%で、前期に比べ1.0ポイント増加した。

【来期（平成26年4～6月期）の見通し】

○来期に設備投資を予定している企業は17.2%で、当期と比べると6.0ポイント減少する見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(2月のデータを中心として)

《 2月の管内経済は、持ち直している。 》

● 今月の判断

管内経済は、持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに回復している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、12か月連続で前年同月を上回った。

● ポイント

生産活動は、大雪の影響により一部で生産が停滞したものの、持ち直しの動きが続いている。個人消費は、大型小売店販売額が2か月連続で前年を上回ったほか、雇用情勢も引き続き緩やかに回復しており、総じてみると管内経済は、持ち直している。

消費者のマインドが低下していることもあり、今後については、消費増税に伴う経済変動を注視する必要がある。

○ 鉱工業生産活動

電子部品・デバイス工業、生産用機械工業等の4業種で生産増となったものの、輸送機械工業、化学工業（除.医薬品）、はん用機械工業等の14業種で減少したことから、鉱工業生産指数は8か月ぶりの低下となった。

2月は大雪の影響により生産が一部停滞したものの、国内景気は回復傾向にあることから総じてみれば生産は持ち直しの動きが続いている。

また、消費増税前の駆け込み需要による影響がみられることから、今後の消費増税に伴う経済変動を注視する必要がある。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、2か月連続で前年同月を上回った。2度の大雪に見舞われたものの百貨店の高額品等の動きに牽引された「その他の商品」が堅調だったことに加え、スーパーも主力の「飲食料品」が好調だった。コンビニエンスストア販売額は、12か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、前月に比べて増加幅は縮小したものの、新型車が好調に推移したことなどから、6か月連続で前年を上回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）および先行き判断DI（家計動向関連）は、2か月連続の低下となり、いずれも横ばいを示す50を下回った。

○雇用情勢

有効求人倍率は2か月ぶりに上昇し、新規求人倍率も3か月連続で前月を上回った。また南関東の完全失業率（原数値）も、前年同月から3か月連続の改善となった。

新規求人数（原数値）では引き続き、人材派遣を中心とした「サービス業（他に分類されないもの）」や「製造業」等の多くの業種で前年を上回るなど、雇用情勢は緩やかに回復している。

●主要指標の動向（2月）

○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比▲2.9%と8か月ぶりの低下、出荷指数は同▲1.7%と2か月ぶりの低下、在庫指数は同▲2.2%と2か月連続の低下となった。

2月 鉱工業生産指数：97.2、前月比▲2.9% 出荷指数：96.6、同▲1.7% 在庫指数97.0、同▲2.2%

※平成22年基準、季節調整済指数

○個人消費は、持ち直している。

（1）大型小売店販売額は、2か月連続で前年同月を上回った。業態別では、百貨店は4か月連続で前年同月を上回り、スーパーは8か月ぶりに前年同月を上回った。

2月 大型小売店販売額：6,216億円、既存店前年同月比+0.5%

百貨店販売額：2,239億円、同 +0.6%

スーパー販売額：3,977億円、同 +0.4%

（2）コンビニエンスストア販売額は、12か月連続で前年同月を上回った。

2月 コンビニエンスストア販売額：3,366億円、全店前年同月比+6.1%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、小型乗用車では減少したものの、普通、軽乗用車で増加したことから、3車種合計で6か月連続で前年同月を上回った。

2月乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：177,664台、前年同月比+16.3%

普通乗用車：64,711台、同+25.4%、小型乗用車：50,942台、同▲1.3%、軽乗用車：62,011台、同+25.1%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

2月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり264,529円、前年同月比（実質）▲10.4%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連) は、2か月連続の低下となった。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、2か月連続の低下となった。

2月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 45.3、前月差▲7.5ポイント

2月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 36.3、前月差▲11.0ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(参考) 4月8日発表の3月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 57.2、前月差+11.9ポイント

先行き判断DI : 31.9、同▲4.4ポイント

○雇用情勢は、緩やかに回復している。

有効求人倍率は、1.05倍で前月差+0.01ポイントと2か月ぶりの上昇となった。

新規求人倍率は、1.73倍で前月差+0.06ポイントと3か月連続の上昇となった。

事業主都合離職者数は、前年同月比▲19.7%と15か月連続で減少した。

南関東の完全失業率は、前年同月比▲0.8ポイントと3か月連続の低下となった。

2月有効求人倍率 (季節調整値) : 1.05倍、前月差+0.01ポイント

2月新規求人倍率 (季節調整値) : 1.73倍、前月差+0.06ポイント

2月事業主都合離職者数 : 14,005人、前年同月比▲19.7%

2月南関東完全失業率 (原数値) : 3.6%、前年同月差▲0.8ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、堅調に推移している。

平成25年度 (平成25年4月～平成26年2月) の累計公共工事請負金額は、11か月連続で前年同期を上回った。また、2月単月の公共工事請負金額は、6か月連続で前年同月を上回った。

平成25年度 (平成25年4月～平成26年2月) の累計公共工事請負金額 : 4兆0,084億円、前年同期比+14.0%

2月公共工事請負金額 : 2,253億円、前年同月比+12.7%

○住宅着工は、12か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、分譲住宅が前年を下回ったものの、持家、貸家、給与住宅が前年を上回ったことから、12か月連続で前年同月を上回った。

2月新設住宅着工戸数 : 33,656戸、前年同月比+3.2%

○消費者物価は、緩やかに上昇している。

消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) は、10か月連続で前年同月を上回った。

国内企業物価指数 (全国) は、4か月ぶりに前月を下回った。

2月消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) : 100.2、前年同月比+1.2%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

2月国内企業物価指数 (全国) : 102.8、前月比▲0.2%、前年同月比+1.8%

(総括判断)

消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの緩やかに持ち直している。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに持ち直している。	<p>大型小売店販売額は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって持ち直している。なお、足下では反動がみられている。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数においても、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要がみられ、前年を上回っている。なお、足下では反動がみられている。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、プライベートブランド商品などが好調であり、前年を上回っている。</p> <p>さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。</p>
住宅建設	前年を下回っている。	<p>新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、持家、分譲住宅は前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。</p>
設備投資	25年度は増加見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(26年1～3月期調査)で25年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比17.4%の増加見込み、非製造業では同9.7%の増加見込みとなっており、全産業では同13.2%の増加見込みとなっている。26年度は、全産業で同▲5.8%の減少見通しとなっている。</p>
生産活動	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、持ち直している。	<p>生産を業種別にみると、業務用機械などは持ち直している。輸送機械は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動の影響がみられるものの、持ち直している。</p>
企業収益	25年度は増益見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(26年1～3月期調査)で25年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比16.9%の増益見込み、非製造業では同13.4%の増益見込みとなっており、全産業では同14.9%の増益見込みとなっている。26年度は、全産業で同▲5.8%の減益見通しとなっている。</p>
企業の景況感	引き続き「上昇」超で推移している。	<p>法人企業景気予測調査(26年1～3月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「上昇」超幅が縮小している。また、製造業は「上昇」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超幅が拡大している。先行きについては、全産業で26年4～6月期に「下降」超に転じ、26年7～9月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。</p>
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	<p>完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は上昇、新規求人数は増加している。</p>

(総括判断)

消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの回復の動きが続いている。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、回復の動きが続いている。

住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は25年度は増加見込みとなっている。輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。製造業の生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動の影響がみられるものの、持ち直している。

企業の景況感は、引き続き「上昇」超幅が拡大している。企業収益は25年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は緩やかに回復している。

企業倒産は、件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回っている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (3/26~4/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

3/26 (朝日新聞) 予算執行、異例のノルマ

政府は、20日に成立した2014年度当初予算の事業を早く進めるため、「9月末までに6割以上の契約を終える」などの予算執行の目標を設ける。金額では、6月末までに4割以上使うことを目標にする。今年度補正予算を併せて前倒しで予算を使い、4月の消費増税後の景気の落ち込みを避けるねらいだ。

3/26 (日本経済新聞夕刊) 社内保育所、増設へ補助

政府は、企業が負担する社内保育所の運営費を6割程度減らす方針だ。従業員以外の子どもを受け入れる社内保育所が対象で、国と自治体が運営補助金を出す。2015年度から適用する。政府は保育所に入れない待機児童をなくすため17年度までの5年間に計40万人分の保育の受け皿を整える計画。

3/28 (産経新聞) 成長推進、まず企業統治

政府は27日、6月にまとめる成長戦略の改定版の目玉に、日本企業にコーポレートガバナンスの改革を促す対策を盛り込む方針を固めた。保険会社などの機関投資家が出資先企業との対話を通じて成長を後押しする行動原則「日本版スチュワードシップ・コード」の活用や、社外取締役の導入を促すことが柱。

3/29 (朝日新聞) 成長戦略の要、特区に6地域

政府は28日の特区諮問会議で、地域をしぼって規制を緩和する「国家戦略特区」について、東京圏や関西圏など6地域を指定した。東京・関西圏はまちづくりや雇用、医療などの規制を一部緩和するほか、新潟市と兵庫県養父市は農業、福岡市は雇用、沖縄県は観光の特区に選んだ。

3/30 (日本経済新聞) 観光振興、官民ファンド

日本政策投資銀行と官民ファンドの地域経済活性化支援機構、投資会社リサ・パートナーズの3者は4月、観光に特化した全国規模のファンドを立ち上げる。ホテルや地域交通機関に劣後ローンなどで資金を投じ、外国人観光客向けの改装やM&A(合併・買収)による広域連携を促す。

3/31 (朝日新聞) 負担増の4月

4月から消費税率が8%にあがるが、負担増はそれだけではない。社会保障見直しなどの影響も含め、2014年度は13年度と比べて新たに8兆円近い負担が家計にのしかかる。内閣府などの試算では、4月に消費税率が5%から8%にあがると、家計の負担は6.3兆円(国民1人あたりで約5万円)増える。このほか14年度は、国民年金など社会保険料の引き上げ(5千億円)や年金の減額(8千億円)などが重なる。所得が低い人や住宅を買う人らへの負担軽減策もあるが、家計には厳しい春になりそうだ。

4/1 (日本経済新聞) 消費税、きょうから8%

消費税率が4月1日、5%から8%に上がった。税率の引き上げは17年ぶり。高齢化で増え続ける年金や医療などの社会保障費を賄う狙いがある。国民負担は年間で約8兆円重くなる見通し。消費税率の上げを受け、モノやサービスの価格が1日からほぼ一斉に上がる。

4/4 (日本経済新聞夕刊) 建設業で外国人活用拡大

政府は4日、人手不足が深刻な建設業で外国人労働者の受け入れを拡大する緊急措置を決めた。外国人が対象の技能実習制度を実質的に拡充し、受け入れ期間を2年延ばして最長5年間にする。過去の実習生が再入国して2~3年間働くことも認める。東日本大震災の復興事業や2020年の東京五輪の準備で膨らむ建設需要に対応する。

4/7 (日本経済新聞) 初の週末、影響に濃淡

消費税率が8%に上がって最初の週末。自動車販売店や百貨店など高額商品を扱う店舗では3月までの駆け込み消費が大きく、反動減が顕著に出ている。一方、家電量販店では想定していたほど売り上げは落ちず、テーマパークや映画館は逆に来客数が増えた。業種によっては影響に濃淡が出たほか、消費者の行動が駆け込み一辺倒ではなかったことも浮き彫りになった。

4/8 (毎日新聞) 日豪、EPA締結へ

安倍晋三首相は7日、オーストラリアのアボット首相と会談し、両国が貿易や投資の自由化を進める経済連携協定(EPA)を結ぶことで大筋合意した。最大の焦点となっていた豪州産牛肉の輸入関税は、現在の一律38.5%から段階的に引き下げ、加工用に使う冷凍牛肉は18年目に19.5%、一般家庭などで使用される冷蔵牛肉は協定発効から15年目に23.5%に引き下げる。チーズなど乳製品の輸入枠を拡大するが、コメは自由化の例外扱いとする。夏までに最終合意を目指す。

4/9 (読売新聞) 日銀総裁会見「夏以降、景気回復へ」

日本銀行は8日までの2日間、消費税増税後初めての金融政策決定会合を開き、世の中に出回るお金の量を2年で2倍に増やす「量的・質的金融緩和」を続けることを決めた。黒田東彦総裁は会合後の記者会見で、増税による景気の落ち込みは一時的にとどまり、夏以降の景気は回復に向かうとの見通しを示した。現時点では、追加的な金融緩和は必要ないとも述べた。

4/10 (埼玉新聞) 入札不調、例年の2倍超

都道府県が2013年4~12月に実施した公共工事の入札のうち、受注業者の決まらない「入札不調」などが占める割合は平均7.8%で、例年の2~3%に比べ急増していることが9日、共同通信のアンケートで分かった。東日本大震災の復興事業や安倍政権の公共事業推進で、全国的に建設工事が増加。建材高騰や作業員不足に対応できず、業者の入札不参加が増えているためだ。

4 / 13 (日本経済新聞) 公的研究機関と大学・企業、共同研究進めやすく

政府は産学官の共同研究を促すため、独立行政法人の産業技術総合研究所など公的な研究機関が大学や民間企業の研究者を受け入れやすくする仕組みを創設する。産学の研究者が公的研究機関の仕事も兼務する形とし、これまで人材交流の妨げとなっていた研究者の年金や医療保険、退職金などの取り扱いに関するルールづくりも進める。

4 / 15 (読売新聞) 配偶者控除の縮小検討

政府税制調査会は、専業主婦や妻がパートで働く世帯の所得税を軽くする「配偶者控除」のうち、パート勤務で一定の給与と収入がある世帯の優遇部分を縮小する方向で見直す検討に入った。妻がどれだけ稼いでいるかで税務上の差がつく現行の制度を見直し、女性が収入を気にせず働くことができるようにすることで、企業や社会での活躍を促す。

4 / 16 (産経新聞) 「攻めの農業」官民で輸出協

政府が掲げる「攻めの農業」の実現に向けた具体的な構想が15日、明らかになった。丸紅や全日本空輸などの民間企業が、日本ブランドの農産物をアジアや中東に輸出するための協議会を共同で設立。シンガポールに流通加工センターを作り、販売拠点を構築する計画だ。農産品の貿易をめぐる、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の進展次第で大幅な自由化が予想され、民間企業の“商機”と農業の“再生”をにらんだ枠組み作りが急ピッチで進んでいる。

4 / 17 (産経新聞) コメ・砂糖・麦は関税維持

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)をめぐる日米協議で、日本の重要農産品5分野のうちコメ、砂糖、麦は関税を維持する方向で一致したことが16日、分かった。乳製品もチーズを除きほぼまとまった。甘利明TPP担当相は17日から米通商代表部(USTR)のフロマン代表との閣僚折衝に臨むが、24日に予定する日米首脳会談での大筋合意に向け、牛肉や豚肉、チーズでどこまで歩み寄るかが焦点になる。

4 / 18 (日本経済新聞) 公共施設更新に民間活用

総務省は全国の地方自治体に対し、庁舎や公民館、学校といったあらゆる公共施設の建て替え計画を作るよう求める。向こう10年間で更新を予定する施設の種類や場所をウェブサイトなどで公表し、設計や運営に民間企業が参加しやすくする。更新投資が膨らんでいく実態を自治体に認識してもらい、施設の統廃合を促す狙いもある。

4 / 19 (日本経済新聞) 就職戦線、はや終盤?

2015年春に入社する新卒者を対象にした企業の採用活動で異変が起きている。採用面接は1日に始まったばかりだが、実質的な内定を出す企業が続出。大手企業の活動は早くも終盤戦の様相だ。景気回復による人手不足感を背景に、優秀な人材を囲い込もうと昨年より1~2週間早く動く例が目立つ。採用基準を緩め、量の確保を優先する企業も出てきた。

4 / 20 (産経新聞) TPP「関税」決着見送り

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)をめぐる日米協議で、両国政府が24日の首脳会談で関税問題の決着を見送り、協議の「進展」を確認する見通しとなったことが19日、分かった。18日まで米ワシントンで行われた閣僚折衝では日本の牛・豚肉など重要農産品5分野の関税の扱いで激しい応酬を繰り広げたが、双方の溝は埋まらなかった。

4 / 21 (日本経済新聞) 信用保証協会、中小の設備投資支援

各地の信用保証協会が相次いで、中小企業の設備投資の後押しを狙った新たな保証制度の運用を始めている。経営者の投資意欲は高まりつつあるが、消費税率の引き上げで腰折れする懸念もある。資金調達にかかる負担を減らして投資を促す。

4 / 22 (日本経済新聞) 外食・レジャーに客足

消費税率が8%に引き上げられてから3週間。小売業界では、予想外に早く買い物客が戻る売り場が増えてきている。企業が打ち出す新商品や出費を誘う行楽など、ちょっとしたきっかけで消費者の財布のひもが緩み始めているのだ。3月末までに盛り上がった駆け込み需要の反動減は全体としてはなお続いているが、個人消費は意外に「健闘」しているとの見方も出ている。

4 / 23 (朝日新聞) 「残業代ゼロ」厚労省懸念

政府は22日の産業競争力会議で、労働規制を緩和し、法律で定める時間より働いても「残業代ゼロ」になる働き方を一般社員に広げる議論を始めた。働き手本人の同意が条件だが、厚生労働省は、経営者の立場が強いため本人同意が強制されるとの懸念から慎重な考えを示した。長時間労働の拡大につながりかねず、大きな議論を呼びそうだ。

4 / 24 (産経新聞) 日銀、成長率予測引き下げ

日銀は30日に公表する「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」で、平成25年度と26年度の実質経済成長率を下方修正する方向だ。輸出が伸び悩んでいることなどを反映する。ただ、27年度の成長率は再び上昇を見込む。また初めて公表する28年度の物価上昇率の予測は27年度と同様に前年度比2%程度とする。消費税増税後も経済の前向きな循環は維持され、脱デフレ向け物価が安定して上昇するとの考えを示す。

4 / 25 (日本経済新聞) 女性の建設就労倍増へ

国土交通省と日本建設業連合会など業界5団体が24日に会合を開き、人手不足が深刻な建設業で女性が就労しやすい環境を整備していくことで一致した。女性の技術者や技能労働者を5年以内に現状の2倍にあたる約18万人へ増やすのが目標で、夏ごろに行動計画を取りまとめる。

◎ 市場動向

3 / 27 (読売新聞) 株価上昇、阻むのは

26日の東京株式市場で、日経平均株価(225種)の終値は、前日比53円97銭高の1万4477円16銭だった。日経平均はこのところ上昇のきっかけをつかめないでいる。昨年3月末の1万2397円から12月末には1万6291円まで上昇したが、今年2月上旬に1万4000円割れ寸前まで下落。その後もほぼ1万4000円台で推移している。4月の消費税率引き上げを控えて投資家が慎重になっていることが最大の原因だ。

3 / 27 (日本経済新聞) 投機筋、円買い超過に

2012年秋以来の「アベノミクス相場」で円安・株高の流れを主導してきたヘッジファンドなど投機筋の円売りが一服してきた。ウクライナ情勢など地政学的なリスクの台頭に加え、投機筋が予想していたよりも日銀が追加緩和に動くには時間がかかるとの観測が背景にある。円相場は当面日米金利差などに基づく緩やかな動きが続くとの見方が出ている。

3 / 27 (日本経済新聞) 10年債、0.625%に上昇

新発10年物国債利回りは前日に比べ0.020%高い(価格は安い)0.625%だった。日銀が実施した国債買い入れオペ(公開市場操作)の結果を受けて、需給の緩みを意識した売りが優勢だった。長期国債先物6月物が大幅に下げて下げ幅を拡大。これを嫌気した現物債売りが出たとの指摘もあった。

3 / 28 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、午後に入り上昇

日経平均株価は続伸。外国為替市場で円売り・ドル買いが増えたのをきっかけに上げに転じた。27日は3月期決算企業の配当を受ける権利がなくなった最初の売買日。日経平均は権利落ちに伴う前日からの下げが100円程度とみられ、この下げ分を吸収して上昇した。

4 / 1 (読売新聞) 年度末株価、3年連続上昇

2013年度最後の取引となった31日の東京株式市場は、前週末の欧米市場での株高を受けて買いが先行し、日経平均株価(225種)の終値は、前週末比131円80銭高の1万4827円83銭だった。前年度末と比べると2429円92銭(19.6%)上昇し、年度末としては3年連続のプラスとなった。企業が保有する株式の含み益は大きく増え、今後の景気回復には、企業が設備投資などに資金を投入するかがカギになる。

4 / 1 (日本経済新聞) 円続落、102円97~98銭

円相場は続落。午後5時時点では前週末比81銭円安・ドル高の1ドル=102円97~98銭だった。米景気の回復期待を背景に米金利が上昇したことを受け、日米の金利差拡大を見込んだ円売り・ドル買いが広がった。東京市場では、日経平均株価が大きく上昇し、低リスクとされる円には売りが出た。一方、急速な円安進行で、これまでの円売り持ち高を縮小する買い戻しも入った。

4 / 1 (日本経済新聞) 10年債、0.640%に上昇

新発10年物国債利回りは0.640%と前週末比0.015%上昇(価格は下落)した。前週末の米株式相場に続き、週明けの日経平均株価も上昇したことで、安全資産とされる日本国債に売りが出た。4月1日の10年物国債入札を前に、証券会社などによる持ち高調整の売りも出た。

4 / 2 (日本経済新聞) 10年債、0.615%に低下

新発10年物国債利回りは前日比0.025%低い(価格は高い)0.615%だった。財務省が実施した10年物国債の入札で、応札額を落札額で割った応札倍率は4.76倍と、現行制度が導入された2005年7月以来で最高となった。新年度入りもあって、需給の引き締まりを意識した買いが集まった。

4 / 3 (日本経済新聞) 機械・銀行株、戻り主導

2日の東京株式市場で日経平均株価は約3週間ぶりの高値水準を回復した。相場の戻りを主導したのは機械株と銀行株だ。設備投資の回復に伴う機械受注の増加と、日銀の追加金融緩和への期待が買い手掛かり。これまで堅調だった医薬品株や通信株からの資金シフトが鮮明で、市場では「相場の調整局面は一巡した」との見方も出ている。

4 / 4 (日本経済新聞) 世界株高、リスク回避一服

世界の株価が復調してきた。3日の東京市場では日経平均株価が3週間ぶりに1万5000円を回復。米国株も同日午前の取引で、昨年末につけた史上最高値を上回る水準に一時上昇した。市場を揺らしたウクライナ情勢や新興国景気への懸念が一服。むしろ、米景気の底堅さなどを評価する流れが盛り返し、投資マネーがリスク資産に戻っている。もっとも、相対的には日本株は遅れ組。消費増税の影響を乗り越える「次の一手」に注目が集まる。

4 / 4 (産経新聞) 円、一時104円台前半

3日の東京外国為替市場の円相場は、日米の株高を受けてリスクを取る動きが強まったことを背景に、安全資産とされる円が売られ、1月23日以来、約2か月ぶりに一時1ドル=104円台前半に下落した。4日に発表される3月の米雇用統計を控え、米国の雇用情勢が改善するとの期待感からドルを買って円を売る動きが優勢になった。また東京株式市場の平均株価上昇も好感し、円を売る動きが強まった。

4 / 4 (日本経済新聞) 国債取引、一段と低迷

日銀が国債を大量に買い入れる「異次元の金融緩和」を導入してから4日で丸1年。国債取引の落ち込みが一段と鮮明になってきた。2013年度の長期国債の売買高は前年度に比べ2割前後減り、同じ条件で比べられる1999年度以降で最も低くなる見通しだ。異次元緩和はデフレ脱却に寄与してきた半面、市場で売買できる国債を減らし、少量の取引で金利を乱高下するリスクを高めつつある。

4/8 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、再び1万5000円割れ

日経平均株価は大幅続落し、終値は前週末比254円92銭(1.69%)安の1万4808円85銭と3営業日ぶりに1万5000円の節目を割り込んだ。前週末の米株式相場の大幅続落や外国為替市場での円相場の上昇に伴い、目先の利益を確定する売りが出た。日銀の金融政策決定会合の結果発表を8日に控え、押し目買いも限定的だった。

4/8 (日本経済新聞) 円上昇、103円12~13円

円相場は7営業日ぶりに上昇。午後5時時点では前週末比78銭円高・ドル安の1ドル=103円12~13銭だった。日経平均株価の下げ幅が200円を越すなど株式相場の大幅安を受けて、円買い・ドル売りの流れが強まった。日銀の金融政策決定会合の結果発表を8日に控え、様子見気分も強かった。積極的な売買が比較的に少ない中で、相場が振れやすかったことも円の上昇に弾みを付けた。

4/9 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、全36業種が値下がり

日経平均株価は3日続落。前日の米株式相場が下げ、円相場が一時1ドル=102円台後半に上昇したのを受け、朝方から売りが先行した。日銀が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決めたため、短期筋が買戻す場面があったが、取引終了後に開く日銀総裁会見を控え再び売りが優勢になった。

4/10 (日本経済新聞) 日経平均307円安 追加緩和期待、肩すかし

9日の東京株式市場で日経平均株価は大幅続落し、約3週間ぶりの安値をつけた。前日比の下落幅は307円。日銀の追加緩和を期待していた海外投資家が肩すかしを食らって一斉に売りに回り、それに合わせる形で外国為替市場ではドル高・円安の取引ポジションの巻き戻しが起きるという構図だ。消費増税後の景気不安も加わり、日本株の軟調は世界の中でも目立っている。

4/10 (日本経済新聞) 円続伸、101円98~99銭

円相場は3日続伸。午後5時時点では81銭円高・ドル安の1ドル=101円98~99銭だった。前日に日銀が量的・質的金融政策の現状維持を決定し、当面の追加緩和観測が後退したことなどを受けて、海外市場で大幅な円高が進んだ流れを引き継いだ。

4/11 (日本経済新聞) 10年債、0.605%に低下

新発10年物国債利回りは0.605%と前日比0.010%低下(価格は上昇)した。朝方に大きく反発した日経平均株価が急速に伸び悩んだことで、安全資産とされる日本国債の買いが次第に増えた。3月の中国の貿易統計を受けて、中国景気の先行き不透明感が強まったことも日本国債の買いを促した。

4/12 (朝日新聞) 株価1万4000円割れ

11日の東京株式市場は、ウクライナ情勢や中国の景気減速など海外経済への不安が強まり、大幅安になった。日経平均株価の終値は前日より340円07銭安い1万3960円05銭で今年の最安値をつけ、約半年ぶりの水準まで下げた。この1週間は下落傾向が続いており、先週末と比べた下げ幅は1100円を超えた。

4/15 (日本経済新聞) 10年物国債、市場取引ゼロ

14日の債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債の取引が成立しなかった。1日を通して取引が成立しなかったのは、2000年12月26日以来約13年ぶりという異例な事態だ。日銀が量的・質的金融緩和の一環として市場から大量に国債を買い入れる結果、市場参加者同士の売買が細る流動性の低下を反映している。

4/17 (日本経済新聞) 株価、要人発言に敏感

政府・日銀の要人が株価を意識した発言を繰り返している。16日は麻生太郎財務省が約130兆円の公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)に関して「6月以降に動きがでる」と語り、株買いへの期待が浮上。日経平均株価の終値は前日比420円87銭(3.01%)上昇した。15日も黒田東彦日銀総裁が追加緩和の姿勢をちらつかせた。外国人投資家など市場参加者も発言に敏感に反応している。

4/23 (日本経済新聞) 日経平均続落、決算にらみ様子見

日経平均株価は続落。前日の米株高を好感した買いが先行。円相場が一時1ドル=102円台後半と2週間ぶりの円安水準をつけたことも支援材料となったが、上値の重さが意識され売りに転じた。上場企業の2014年3月期決算発表の本格化で市場参加者は様子見姿勢が強く、商いは低調だった。

4/24 (日本経済新聞) 株、決算控え薄商い

株式市場で商いの薄い状態が続いている。23日の東京株式市場では日経平均株価が前日比157円上昇したものの、現物株、オプション市場ともに、売買は新興国景気を巡る懸念が広がっていた昨年夏以来の低水準にとどまる。これから本格化する企業業績の発表や政府の経済対策などを見極めようと、様子見姿勢の投資家が増えてきた。

4/25 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、午後売り膨らむ

日経平均株価は反落した。環太平洋経済連携協定(TPP)を巡る日米合意の先送りが明らかになり、失望した売りが出て午後下げ幅が拡大した。短期的な利益を狙う投資家から株価指数先物などに売りが出たほか、23日に日経平均が上昇した反動で利益確定目的の売りも増えた。

4/25 (日本経済新聞) 10年債、0.620%に上昇

新発10年物国債利回りは前日に比べ0.010%高い(価格は安い)0.620%だった。根強い物価上昇見通しを受け、金利先高観を手掛かりにした売りが優勢だった。財務省が実施した2年物国債の入札は無難な結果との見方が多く、債券相場全体への影響は限られた。

◎ 景気・経済指標関連

3/26 (日経流通新聞) 駆け込み最終局面 3連休、スーパー販売5割増

消費税率引き上げを間近に控え、駆け込み商戦が最終局面に入った。3連休だった21~23日は総合スーパーの売上高が前年と比べて約5割増となった。酒類や五月人形など幅広い商品が売れた。家電量販店でも白物家電の販売が伸びた。3月末まで駆け込み需要が続くそうだ。

3/27 (日本経済新聞) 賃金上昇、物価に圧力

企業間で取引するサービス価格が上昇してきた。日銀が26日発表した2月の価格指数(国際運輸除く)は前年同月比0.5%上昇し、デフレに陥る前の約21年ぶりの高い伸びとなった。建設現場などで人手不足が強まり賃金が増加。人件費増が物価を押し上げる循環になりつつある。

3/28 (読売新聞) 中小企業の景況感最高

経済産業省が27日発表した2014年1~3月期の中小企業景況調査(季節調整済み)によると、3か月前と比べて景況感が「好転した」と答えた企業の割合から「悪化した」を差し引いた指数(業況判断DI)は、全産業でマイナス11.1となり、3か月前の前回調査より2.7ポイント改善した。改善は2四半期連続。消費増税前の駆け込み需要などが影響したとみられる。

3/29 (日本経済新聞) 非労働力人口、22年ぶり減

職を持たず職探しもしていない「非労働力人口」が減少に転じた。バブル崩壊後、人口の高齢化で一貫して増え続けていたが、2013年は前年より0.7%少ない4506万人となり、1991年以来、22年ぶりにマイナスに転じた。「非労働力」だった女性や高齢者が「労働力」に加わっていけば、日本の潜在成長力を下支えする。稼ぎが増えることで消費や生産の好循環を生み、社会保険料や所得税を払う人が広がる期待もある。

3/31 (日経流通新聞) レジャー、大雪で11.8%減

総務省がまとめた2月の家計調査によると、旅行やゴルフなどレジャー関連の教養娯楽の支出が前年同月比11.8%減と2か月ぶりのマイナスに転じた。週末を中心に大雪が続き、外出を控える消費者が増えたことが響いた。衣料品購入や外食への支出も雪の影響で落ち込み、2人以上世帯の消費支出は26万6610円(前年同月比2.5%減)と6か月ぶりに減少した。

4/1 (日本経済新聞) 車生産、6か月連続増

日本自動車工業会は31日、2月の国内自動車生産・輸出実績を発表した。国内の四輪車生産は前年同月比7.1%増の86万3397台と、6か月連続で前年を上回った。伸び率は大雪の影響で鈍ったが、新型軽自動車の投入効果などでプラスを維持。輸出は6.0%減の36万6779台と3か月連続のマイナスだった。

4/1 (読売新聞夕刊) 景況感、6月悪化

消費税率引き上げ前の駆け込み需要が景気を押し上げる一方で、増税後の反動減への不安が広がっていることが、日本銀行が1日発表した3月の全国企業短期経済観測調査(短観)で分かった。大半の業種で先行きの6月の悪化を見込んでおり、景気の落ち込みを一時的なものにとどめられるかが今後の焦点となる。

4/2 (朝日新聞) 13年度、新車販売569万台

2013年度に国内で売れた新車は、前年度より9.2%増えて569万2167台だった。11年度から増え続け、大台の500万台を超えたのは2年連続となった。13年度の前半はエコカー補助金が終了した反動で低迷したが、消費増税を控えた「駆け込み」の需要が昨年末から本格化し大きく押し上げた。

4/3 (読売新聞) 物価見通し「2%」届かず

日本銀行は2日、3月の全国企業短期経済観測調査(短観)の一環として、企業の物価見通しを初めて発表した。全規模・全産業の1年後の消費者物価上昇率の見通しの平均は1.5%と、日銀が目標とする2%に届かなかった。個人を対象にした日銀の別の調査でも、物価が上がると予想する割合が減少するなど日銀のシナリオに懐疑的な姿が浮かび上がった。

4/4 (日経流通新聞) 百貨店5社、大幅増収

百貨店5社が発表した3月の売上高(既存店ベース、速報値)は全社が前年同月の実績を上回った。2~3割の大幅増で、5社そろっての増収は5か月連続。化粧品やビジネス用の紳士服などで下旬から駆け込み需要が大きくなった。「1997年の増税時を上回った」といい、予想を上回る伸び幅との声も各社で相次いだ。

4/7 (日経流通新聞) 卸・小売業、求人2.8%増

厚生労働省がまとめた2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.05倍で前月を0.01ポイント上回った。新規求人は宿泊業・飲食サービス業が前年同月と比べて3.9%増、卸売業・小売業が2.8%増えた。消費増税前の駆け込み需要や政府の経済対策が雇用改善につながっているようだ。

4/8 (産経新聞) 景気先行指数が急落

内閣府が7日発表した2月の景気動向指数(平成22年=100)は、数か月先の景気動向を示す先行指数が前月比4.6ポイント低下の108.5となり、6か月ぶりに悪化した。低下幅は4.9ポイントだった21年1月以来、5年1か月ぶりの大きかった。4月の消費増税後の景気に対する警戒感を反映し、中小企業の売り上げ見通しや消費者心理を示す指数が悪化したことが急落の主因となった。

4/8 (読売新聞夕刊) 経常黒字、5か月ぶり

財務省が8日発表した2月の国際収支統計によると、海外とのモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支は、前年同月比5.7%減の6127億円で、5か月ぶりに黒字となった。1月と比べると、消費増税を前にした駆け込み需要を見込んだモノの輸入が一服し、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支の赤字幅が大幅に縮小した。市場では当面、経常黒字が続くとの見方が出ている。

4 / 9 (日本経済新聞) 街角景気、先行き悪化

内閣府が8日発表した3月の景気ウオッチャー調査によると、2~3か月後の景気を見る先行き判断指数は34.7と前月から5.3ポイント低下した。4か月連続で前月を下回った。自動車販売店や百貨店などで消費増税前の駆け込み需要の反動で売り上げの落ち込みを予想する声が多かった。

4 / 10 (毎日新聞夕刊) 機械受注、2月8.8%減

内閣府が10日発表した2月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比8.8%減の7696億円で、2か月ぶりにマイナスとなった。内閣府は基調判断を前月の「増加傾向にある」から「増加傾向に足踏みがみられる」に下方修正した。

4 / 12 (読売新聞) 独居、46都道府県3割超

国立社会保障・人口問題研究所は11日、2010年の国勢調査に基づく35年までの都道府県別世帯数の推計結果を公表した。一人暮らし世帯の割合が全世帯の3割を超える都道府県が、10年には16都道府県だったが、35年には山形を除く46都道府県に広がる。未婚率の上昇や若年世代の晩婚化などが原因だ。同研究所は一人暮らし世帯の増加で、さらに少子高齢化が進む悪循環を招く懸念があるとしている。

4 / 12 (産経新聞) 企業物価1.9%上昇

日銀が11日発表した平成25年度の企業物価指数(速報値、22年平均=100)は、前年度比1.9%上昇の102.4と5年ぶりの高い伸びだった。円安でエネルギーや原材料の輸入価格が値上がりし、物価を押し上げた。ただ、3月の指数は前年同月比1.7%上昇と、4か月連続で上昇幅が縮小しており、円安効果は弱まっている。

4 / 13 (日経流通新聞) 中古車、販売減 限定的か

消費増税前の駆け込み需要が新車販売に加え、中古車でも高まった。日本自動車販売協会連合会(自販連)によると、3月の軽を除く乗用車の中古車登録台数は47万4025台と前年同月に比べて5.3%増えた。前年を上回るのは4か月連続。駆け込みに加えて、新車販売の好調により中古車の在庫数が増えたのも影響した。

4 / 15 (埼玉新聞) 2月首都圏マンション、雪で発売10か月ぶり減

不動産経済研究所が19日に発表した2月の首都圏(1都3県)のマンション発売戸数は前年同月比24.1%減の2651戸で、10か月ぶりに前年実績を下回った。減少幅は32%を超えた2011年6月以来の大きさ。集客が見込める週末に大雪が続いたため、売りだしを3月以降に延ばすケースが多かったという。

4 / 16 (読売新聞) 生産人口8000万人割れ

総務省が15日発表した日本の総人口は、生産年齢人口(15~64歳)が8000万人を下回り、1980年代初頭の水準に落ち込むなど労働人口の急速な減少に歯止めがかからない状況が明らかになった。政府は、労働力確保策として女性や外国人の活用を目指す、慎重論もあり、少子高齢化社会を支える対策を打ち出せるかどうかは不透明だ。

4 / 18 (毎日新聞) 地域経済報告、全国で改善続く

日銀は17日、全国の景気情勢をまとめた4月の地域経済報告(さくらレポート)を公表した。消費税増税の影響がみられるものの、駆け込み需要による個人消費の押し上げや、雇用・所得環境の改善を踏まえ、全国9地域中8地域が「回復」「緩やかに回復」との景気判断を据え置いた。

4 / 19 (日本経済新聞) アルバイト、時給上昇

アルバイト・パートの時給上昇が続いている。求人情報大手のリクルートジョブズが18日発表した三大都市圏の3月の募集時平均時給は前年同月に比べ0.6%高い。人手不足に悩む外食各社が募集をかけた結果、飲食業の求人件数も49.9%増えた。

4 / 21 (日経流通新聞) 消費者心理、一段と悪化

内閣府がまとめた3月の消費動向調査によると、消費者心理を示す一般世帯の消費者態度指数(季節調整値)は前月比1.0ポイント低下し37.5となった。前月を下回るのは4か月連続で、2011年8月(36.9)以来の水準となった。調査は今後半年間の暮らし向きの見通しを聞いており、消費税率引上げを目前に買い控えの意識が高まったようだ。消費者マインドは「弱含んでいる」から「弱い動きがみられる」に2か月連続で下方修正した。

4 / 21 (毎日新聞夕刊) 貿易赤字、最大13兆円

財務省が21日発表した2013年度の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は、13兆7488億円の赤字となった。過去最大だった12年度の8兆1577億円より68.5%増加し、比較可能な1979年度以降で過去最大を更新した。また、初めて3年連続の赤字となった。生産拠点の海外移転が進み、円安下でも輸出が伸び悩んだうえ、燃料輸入の増加と消費増税前の駆け込み需要が輸入額を押し上げ、巨額赤字につながった。

4 / 24 (読売新聞) 車輸出、2年ぶり減

自動車大手8社が23日まとめた2013年度の輸出台数は前年度比0.5%減の429万5231台で、円安にもかかわらず、2年ぶりに減少した。これまでの円高対策で現地生産への切り替えが進んでおり、海外生産台数は7.0%増の1657万8996台だった。国内と海外を合わせた世界生産台数は5.8%増の2595万8985台で、8社合計の海外生産比率は63%に達している。

4 / 24 (日本経済新聞夕刊) 企業向けサービス価格、6年ぶりプラス

日銀が24日発表した2013年度の企業向けサービス価格指数(2005年平均=100)は96.3となり、12年度と比べ0.5%上昇した。対前年度でプラスになるのは07年度(0.7%)以来6年ぶり。13年度は円相場が対ドルで2割安くなったため国際運輸の価格が大きく伸びた。内需の強さを背景に建設関連などの価格も上がり、脱デフレに近づいてきた。

◎ 地域動向

3 / 2 6 (埼玉新聞) 県内オーナー企業、7割が後継者不在

会社の代表者の株主が同じ県内の「オーナー企業」7割で、後継者不在。民間信用調査会社帝国データバンク大宮支店が行った調査で、そんな実態が明らかになった。代表者が高齢になるにつれて業績が伸び悩む傾向もあり、「事業継承問題はますます重要性が高まる」としている。

3 / 2 7 (産経新聞) 県内企業の新卒採用「微増」

県内企業で今春、新卒者を採用するのは55.4%で、前年度比0.6ポイント増の微増にとどまり、採用見送りは44.6%となったことが、ぶぎん地域経済研究所の調査結果で分かった。同研究所は「消費税増税後の業績が不透明で、県内企業は採用増には慎重姿勢を崩していない」と分析している。

3 / 2 9 (埼玉新聞) 2月の求人倍率、2か月連続0.68倍

埼玉労働局が28日発表した2月の有効求人倍率(季節調整値)は、2か月連続で0.68倍だった。求職者は2か月ぶりに10万人台を下回ったが、求人数も減少。同局は「持ち直しているものの、依然として厳しい状況にある」と判断を据え置いた。

4 / 1 (読売新聞) 大卒就職内定7割超

今春卒業の県内大学生の2月時点の就職内定率が前年同期比5.5ポイント増の71.7%と、リーマン・ショック後初めて7割を超えたことが分かった。高校生の内定率も96.8%と1992年度(97.7%)以来の高水準で、回復基調の景気を背景に、企業の新卒採用が積極化していることを示した。

4 / 2 (日本経済新聞) 先端産業育成に100億円

埼玉県は次世代を担う有望産業の育成に投じる100億円の基金を創設した。産業技術総合研究所や新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と連携し次世代産業を県内に集積させる呼び水にする。有望分野に開発資金を重点的に振り向け、雇用や納税につながる先端製造業者の研究施設や工場の誘致を目指す。

4 / 3 (日本経済新聞) 県内企業14年度、「正社員採用増加」26%

帝国データバンク大宮支店は、埼玉県内企業の雇用に関する調査結果をまとめた。2014年度に正社員の採用が増加すると回答した企業は26.9%だった。前回調査と質問内容が異なるため単純比較はできないが、13年度の21%を上回った。同支店は「埼玉県内企業の雇用動向は引き続き改善する」との見通しを示している。

4 / 4 (埼玉新聞) 市町村内総生産、3年連続増

市町村経済の実態把握の指標となる2011年度分の県内「市町村経済計算」(名目値)がまとまった。市町村内総生産は前年度比0.9%増の20兆3700億円、3年連続で増加した。11年度は東日本大震災直後の年度。県統計課によると、県内経済は年度前半、大震災の影響を受けたものの、製造業を中心に夏場以降、回復基調をみせた。

4 / 4 (毎日新聞) ナノカーボンで共同開発

県は今年度から「ナノカーボン」の分野で研究機関や中小企業との共同開発を進め、世界最先端産業の育成を目指すプロジェクトを始める。16日にさいたま市内で開く交流会に、参入に関心のある企業100社を集め、審査を通過すれば1社当たり50万円を助成する。上田清司知事は「県内企業には既に技術力がある。国際競争力が付くよう後押ししたい」と意気込む。

4 / 5 (日本経済新聞) 「価格転嫁できず」減少

ぶぎん地域経済研究所は埼玉県内企業を対象に、1~3月期の原材料や仕入れ価格の上昇に対する販売価格への転嫁状況調査をまとめた。「ほとんど転嫁できない」との回答が34%で最も多かったものの、前回調査(13年4~6月期)比で12ポイント低下。これに対し「販売価格にすべて転嫁」は20%で、3ポイント上昇した。

4 / 6 (埼玉新聞) 高齢者の正社員雇用、中小企業26%実施

高齢者を正社員として継続雇用している県内企業の割合は大企業の10.6%に対し、中小企業が26.2%と約2.5倍になっていることが、県の調査で分かった。県は「高齢者が培った技能や技術は得難く、定年後も現場で生かせる。特に中小企業の家族的な雰囲気の中に活躍の場があるのではないかとみている。

4 / 8 (読売新聞) 中小、新卒採用に慎重

県内企業が今春の新卒者の採用に慎重姿勢を崩さなかったことが、ぶぎん地域経済研究所の調査で分かった。2月上旬時点で、採用を予定する企業は前年度比0.6ポイント増の55.4%だったが、採用人数を増やすとした企業は前年度比0.8ポイント減の17.3%にとどまった。同研究所は「消費増税後の業績が不透明なことが要因」と分析している。

4 / 8 (産経新聞) 県、乳用種支援強化へ

日本とオーストラリアが7日、経済連携協定(EPA)で大筋合意し、関税が段階的に大幅に引き下げられる見通しとなった豪州産牛肉。県内には肉用牛農家が約150戸あり、豪州産牛肉と競合するといわれる乳用種の肥育農家を中心に影響は必至。県はブランド力のある和牛への切り替えを進め、乳用種の支援強化も検討する方針だ。

4 / 9 (日本経済新聞) 県と埼玉りそな銀、現地の拠点連携

埼玉県と埼玉りそな銀行は8日、県内企業の海外ビジネス展開を支援する業務協力協定を結んだ。りそなグループがアジアに持つ拠点を活用し、県内企業に現地情報を提供したり、海外での展示会や見本市への出展をサポートしたりする。官民連携で海外展開を後押しする。

4 / 1 2 (毎日新聞) さいたまツール、10月25日開催へ

世界最高峰の自転車ロードレース「ツール・ド・フランス」の名を冠してさいたま市で行われる自転車世界大会「さいたまクリテリウム」の実行委員会は11日、今年度の大会を10月25日に開催する方針などを決めた。前回大会の支出が当初予算から大幅に増加したことを踏まえて今大会の当初予算は約2倍となる6億6000万円を計上。市は5月上旬に、コースを決定する予定。

4 / 1 2 (日経流通新聞) 75歳以上の独居2.3倍

国立社会保障・人口問題研究所が11日公表した「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」で、埼玉県内の75歳以上の独り暮らし世帯が今後急増することが分かった。2035年の75歳以上の単独世帯は10年(9万5000)比で135%増の22万3000世帯で、全国で最も高い増加率となった。

4 / 1 5 (読売新聞) 県食品ブランド化研究会

埼玉県の食品のブランド化を目指し、県産業振興公社は3月、「フード・ビジネス研究会」を設立した。県内の食品関連企業から参加を募り、セミナーや意見交換会を開催したり、食に関する国内外での展示・商談会に参加するなど、海外も含めた販売先の開拓を後押しする取り組みだ。

4 / 1 5 (日本経済新聞) 県内13年度 正社員比率、中小68%

埼玉県がまとめた2013年度の就労実態調査結果によると、13年7月末時点の県内中小企業の正社員比率は68%で、大企業の61%を7ポイント上回った。県は「人材確保が難しい中小企業の方が、正社員として働いてもらおうとする傾向が読み取れる」と分析している。

4 / 1 6 (埼玉新聞) 2月の11都県経済、4か月連続「持ち直し」

関東経済産業局が15日発表した2月の埼玉県など1都10県の管内経済は全項目で前月の基調判断を据え置き、総括判断は4か月連続で「持ち直している」とした。大雪の影響で生産活動が一部停滞したものの、個人消費は大型小売店販売額が2か月連続で前年を上回り、雇用情勢も回復傾向にある。安藤久佳局長は「大雪の影響はあったが、総じて管内経済は良い状況が続いている」とみている。

4 / 1 7 (埼玉新聞) 小児医療センター 新病院、16年内完成へ

県議会は16日、臨時会を開き、上田清司知事から提案された県立小児医療センター新病院建設に関わる追加工事費約55億2千万円を盛り込んだ2014年度県病院事業会計補正予算案を賛成多数で可決した。先の定例県議会で工事の増額分を削除する修正案を出した最大会派の自民党県議団が「議長あっせん」を踏まえ、賛成に転じた。議決後、知事は「さいたま赤十字病院との一体整備に支障が生じないようにしたい」と述べ、速やかに追加工事に入る考えを表明。新病院は計画通り16年内に完成できる見通しとなった。

4 / 1 7 (日本経済新聞) 県内工場立地12.5%増

関東経済産業局がまとめた2013年の工場立地動向調査によると、埼玉県の立地件数は前年と比べ12.5%増の45件だった。食料品や化学工業分野の立地が目立った。全国順位は13位と前年の9位より落としている。同局は「消費地に近く便利のため製造拠点としての引き合いは依然強い」とみている。主な立地業種は、食料品が7件、化学工業が5件、メガソーラー(大規模太陽光発電所)を含む電気業が8件などとなっている。

4 / 1 8 (日本経済新聞) 和食文化の発信連携

埼玉、新潟、群馬の県知事が相互の課題や協力体制について話し合う3県知事会議が17日、新潟市内で開かれた。新たに地域が持つ和食文化の観光活用で一致。2015年春の北陸新幹線の延伸開業をにらみ、関西で3県合同の観光PRをすることでも合意した。

4 / 1 9 (埼玉新聞) 県内産業動向、駆け込みで生産順調

埼玉りそな産業経済振興財団は18日、県内主要産業の動向と見通しを発表した。現状について同財団は「県経済は持ち直している。消費増税前の駆け込み需要もあり、生産は順調に推移している」と分析。先行きの見通しは「生産の減少は避けられないが、反動減の影響は比較的軽微と見込まれる」とみている。

4 / 2 1 (日経流通新聞) 国際規格のスケート場

公益財団法人の埼玉県体育協会は上尾市内に国際規格のアイススケート場を建設する。開業予定は11月で、競技用リンクやカーリングレーンを備えて通年営業する。フィギュアスケートの日本人選手の活躍などでスケート競技への関心が高まっている。有力選手が集まり、公式戦会場として利用されれば「スケートの街・上尾」という地域ブランドの確立も期待できそうだ。

4 / 2 3 (埼玉新聞) 正社員採用、大企業と中小で開き

2014年度に正社員採用を予定している県内企業は大企業が8割なのに対し、中小企業は5割にとどまることだが、帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。同支店は景況感の回復が中小企業に浸透していないことや、消費税増税後の先行きが不透明な点などが影響しているとみられる。

4 / 2 4 (埼玉新聞) 県内経済、緩やかに持ち直し

関東財務局は23日の全国財務局長会議で、埼玉県の1~4月の経済情勢の総括判断を「消費税率引上げに伴う駆け込み需要と、その反動がみられるが、緩やかに持ち直している」と報告し、前回(昨年10~12月期)の判断を据え置いた。景気の状態を7段階で示す天気マークも、前回と同じ「くもり一部晴れ」(上から3番目)に据え置いた。消費増税の影響は限定的で、緩やかな回復基調に変わりはないとみている。

4 / 2 5 (読売新聞) アニメの聖地連携

埼玉をアニメの聖地にしようと、県は24日、アニメを町おこしに活用する関係者を集めた「県アニメの聖地化プロジェクト会議」を設置した。これまでは各自治体が個別に活動していたが、今後は県が中心となって連携し、観光客を呼び込むことができる新たな企画を作り出すのが狙い。

(3) 今月の経済用語豆知識

経済連携協定（EPA）

複数の国や地域の間でモノだけでなく、ヒトやサービスの移動を自由にすることで経済関係を強める協定。関税の撤廃・引き下げや外資規制の緩和を目指す自由貿易協定（FTA）よりも広い分野で協力する。環太平洋経済連携協定（TPP）、東アジアのほぼ全域をカバーする東アジア地域包括的経済連携（RCEP）も広域のEPAといえる。

(4) 今月のトピック

平成25年度（平成25年4月～平成26年3月）埼玉県内の倒産状況

*（株）東京商工リサーチ調べ、負債総額1,000万円以上

【総括】

- 件数は470件、7年ぶりの500件割れ
- 建設業・製造業等、幅広い業種で倒産は減少したが、金融機関の今後の姿勢によっては、増勢に転じる可能性も残っている

● 埼玉県内企業倒産状況

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)		前年同期比(%)		前年同期比(%)		前年同期比(%)		前年同期比(%)
倒産件数	617	17.1	615	▲ 0.3	539	▲ 12.4	584	8.4	543	▲ 7.2	470	▲ 13.4
負債総額 (百万円)	146,525	1.0	139,923	▲ 4.5	94,254	▲ 32.6	74,850	▲ 20.6	66,175	▲ 11.6	72,734	9.9

○ 2013年度の企業倒産は前年度に続き低水準で推移、件数は7年ぶりの500件割れとなった。中小企業金融円滑化法は前年度末に期限切れとなったが、その後も行政からの指導等によって金融機関の柔軟な支援姿勢は概ね維持された。このことが中小企業の資金繰りを下支えし、倒産の抑制につながったと言える。

公共投資の増加や急速に膨らんだ民間需要に支えられ、建設業界では業績が改善に向かっている企業も珍しくない。しかし、人手不足を背景とする労務費負担の上昇は収益を圧迫する要因となりつつあり、財務基盤が脆弱な企業を中心に楽観できない。他の業種においても、これまでの原材料価格上昇に加えて消費税率引き上げによる消費減退がもう一段の値引き（コスト削減）要請となって跳ね返り、収益環境が厳しさを増す可能性もある。既に採算に苦慮している中小企業も多く、金融機関の支援姿勢に変化が生じれば、業績回復が遅れている企業を中心に倒産が緩やかな増加に向かう可能性も残っている。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成26年4月30日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 塚本・新田

電話 048-830-2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp